

## Ⅱ. タンザニア連合共和国における調査

### 第 1 タンザニア連合共和国の概況

(基本データ)

面積：94.5 万平方キロメートル（日本の約 2.5 倍）

人口：約 4,622 万人（2011 年：世銀）

首都：ドドマ（事実上の首都機能を持つのはダルエスサラーム）

民族：スクマ族、マコンデ族、チャガ族、ハヤ族等（約 130）

言語：スワヒリ語（国語）、英語（公用語）

宗教：イスラム教（約 40%）、キリスト教（約 40%）、土着宗教（約 20%）

政体：共和制（島嶼ザンジバルは独自の大統領・司法・立法・行政自治権を有する。）

議会：一院制、議員数 357 名（任期 5 年）

GNI：243 億ドル（2011 年：世銀）

一人当たり GNI：540 ドル（2011 年：世銀）

経済成長率：6.3%（2011 年：世銀）

物価上昇率：12.7%（2011 年：世銀）

貿易額：輸出 4,296.8 百万ドル、輸入 7,125.1 百万ドル（2010 年：タンザニア中央銀行）

在留邦人数：374 名（2011 年 10 月現在）

#### 1. 内政

1961 年の独立、1964 年の本土タンガニーカと島嶼ザンジバルの合邦以降、ニエレレ大統領の政権は、強力な体制の下、非同盟外交を展開し、アフリカ型社会主義を追求した。

20 年以上にわたり大統領を務めたニエレレ大統領の引退表明後、1985 年に選出されたムウィニ大統領は、社会主義的政策の緩和、経済自由化を推進し、1992 年には複数政党制が導入された。1995 年の複数政党制下初の大統領選挙では、与党 CCM（革命党）ムカパ候補が選出された（2000 年再選）。2005 年に選出されたキクウェテ大統領も、2010 年 10 月の選挙において再選され、独立以来、与党 CCM が政権を担っている。

ザンジバルにおいては、与党 CCM と野党 CUF（市民統一戦線）との勢力が拮抗して対立が続き、暴動事件も発生した。2010 年 10 月のザンジバル大統領選挙を前に、与野党の連立政権の樹立を目指す取組が本格化し、住民投票の結果、大統領選挙の次点候補が第一副大統領に就任する制度がザンジバル憲法に取り入れられた。選挙では CCM が辛勝し、CCM 候補が大統領、CUF 候補が第一副大統領に就き、連立政権が発足した。

#### 2. 外交

独立以降、近隣諸国の独立解放闘争支援を外交政策の中心に据えてきたが、アフリカ諸国の独立及び南アフリカのアパルトヘイト崩壊後は、国民の社会経済状況を改善するため

の経済外交を推し進め、幅広い諸外国との関係構築に努めている。特に、地域の平和と安定を目指し、コンゴ民主共和国及びブルンジ等大湖地域情勢の安定促進やスーダンへのPKO派遣、海賊対策等に尽力している。また、東アフリカ共同体（EAC）の経済統合推進、南部アフリカ開発共同体（SADC）の活動促進にも一定の役割を果たしている。

### 3. 経済

独立後、社会主義経済政策を推進していたが、1980年代に入り経済は危機的状態に陥り、1986年以降、世銀・IMFの支援を得て、社会主義経済から市場経済へと転換し、規制緩和等を通じ、経済改革を推進した。1990年代後半から、堅実なマクロ経済運営がなされており、一人当たりGNIも1997年の210ドルから2011年の540ドルまで上昇した。2000年以降は、鉱業や観光業を牽引力に順調に成長しているが、貧困削減に向けて、人口の7割を占める農業分野の成長と生産性向上を最優先課題に掲げている。また経常収支赤字の拡大、インフレ抑制等の課題にも取り組んでいる。

主要産業は、コーヒー、サイザル麻、茶、綿花、カシューナッツ、たばこ等の農業（GDPの約25%）、製造業、建設業、鉱山・採石業等の工業（GDPの約21%）、観光業等のサービス業（GDPの約52%）である（2009年：タンザニア中央銀行）。

主要貿易相手国は、輸出がスイス、中国、南アフリカ、ケニア、インド、輸入がインド、中国、南アフリカ、アラブ首長国連邦、日本となっている（2009年：タンザニア中央銀行）。

### 4. 日・タンザニア関係

#### （1）政治関係

- 1961年12月 独立と同時に承認
- 1966年 2月 駐タンザニア日本大使館開設
- 1970年 2月 駐日タンザニア大使館開設

#### （2）経済関係（我が国の対タンザニア貿易）

##### ①貿易額（2010年度累計：財務省貿易統計）

- 輸出 264.0億円
- 輸入 135.7億円

##### ②主要品目（2010年度累計：財務省貿易統計）

- 輸出 自動車等輸送機械、機械製品
- 輸入 コーヒー、貴金属鉱、ごま、たばこ、魚

#### （3）二国間条約・取極

- 1966年 青年海外協力隊派遣取極
- 2004年 技術協力協定

（出所）外務省資料より作成

## 第2 我が国のODA実績

### 1. 対タンザニア経済協力の意義

東アフリカにおいて地政学上の要衝に位置するタンザニアは、安定した政治・治安を実現し、近隣諸国の平和定着にも貢献してきた。EACの経済統合の深化、豊富な資源を背景に国際的重要性も増してきており、日本企業の進出も多い。しかし、一人当たりGNIは依然低く、環境保全と両立した経済・社会開発が課題であり、我が国が支援する意義は大きい。

### 2. 対タンザニア援助重点分野等

第3次貧困削減戦略文書である「MKUKUTA（ムククタ）Ⅱ」及び2025年までの中所得国入りを目指した第1次5か年開発計画に沿って、持続可能な経済成長と貧困削減に向けた経済・社会開発の促進を支援している。援助重点分野は、(ア) 貧困削減に向けた経済成長（農業開発、産業開発）、(イ) 経済成長と貧困削減を支えるインフラ開発（運輸・交通、電力・エネルギー、給水・水資源管理）及び(ウ) 国民全てに対する行政サービスの改善（行財政管理能力強化）である。

### 3. その他

1966年の青年海外協力隊派遣取極締結以来、2012年9月までに累計1,412名の青年海外協力隊員を派遣した。2012年9月30日現在、理数科教師、村落開発普及員、自動車整備、小学校教諭、PCインストラクター等21職種、70名を派遣中である。なお、シニア海外ボランティアの派遣は、実施されていない。

タンザニアでは援助協調が進んでおり、我が国の援助を効果的に実施するよう援助協調にも積極的に対応している。また、我が国が財政支援を実施している数少ない国の一つである。

また、個別プロジェクトを越えて特定の開発課題に対し援助手法を組み合わせる取り組みプログラム・アプローチにより、米の生産能力強化を支援している。

4. 参考（一人当たりGNI 540ドル（2011年）、人口4,622万人（2011年）、（世銀））

(1) 我が国の対タンザニアODA実績（単位：億円）

年度	有償資金協力（円借款）	無償資金協力	技術協力
2007	20.00	57.05	21.36
2008	20.00	51.50	20.10
2009	91.19	44.44	23.02
2010	60.48	83.78	25.98
2011	15.00	29.23	35.48
累計	501.51	1,615.80	734.93

1. 円借款、無償資金協力はE/Nベース、技術協力はJICA経費ベース

2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

(2) 主要援助国のODA実績（支出純額、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006	英 218.86	米 121.58	オランダ 114.56	スウェーデン 111.66	デンマーク 95.31	39.39	995.55
2007	日 721.66	英 230.69	米 166.89	オランダ 128.15	ノルウェー 114.29	721.66	1,838.99
2008	英 254.22	米 246.95	ノルウェー 127.65	スウェーデン 125.53	デンマーク 119.24	70.99	1,372.88
2009	米 283.65	英 216.65	日 120.46	ノルウェー 116.42	デンマーク 106.85	120.46	1,408.82
2010	米 457.41	英 240.94	独 134.48	デンマーク 129.39	ノルウェー 123.95	104.60	1,655.46

(3) 最近の我が国の主な経済協力実績（単位：億円、E/Nベース）

有償資金協力（円借款）	無償資金協力	技術協力
「貧困削減支援貸付」 （第四次、H19.3、20.0）、 （第五次、H19.9、20.0）、 （第六次、H21.3、20.0）、 （第七次、H21.12、20.0）、 （第八次、H23.5、15.0）	H23.8 ルスモ国際橋及び国境 手続円滑化施設整備計画 (18.6)	「東部アフリカ地域税関能力向 上プロジェクトフェーズ2」 「効率的な送配電システムのための 能力開発プロジェクト」
「道路セクター支援計画」 (H21.3、71.19)	H23.12 貧困削減戦略支援無償 (1.5)	「コメ振興支援計画プロジェク ト」
「イリンガーシニャンガ基 幹送電線強化計画」 (H22.12、60.48)	H25.1 ダルエスサラーム市交 通機能向上計画(11.08)	「地方自治体研修能力強化プロ ジェクトフェーズ2」
	H25.1 タザラ交差点改善計画 (詳細設計)(0.64)	「品質・生産性向上(カイゼン) による製造業強化プロジェク ト」
	H25.1 貧困農民支援(3.8)	

（出所）外務省資料より作成

### 第3 調査の概要

#### 1. レキタツ灌漑地区（技術協力）

##### （1）事業の背景

###### （ア）キリマンジャロ農業技術者訓練センターフェーズ2計画

我が国が1970年代からキリマンジャロ州に対して実施してきた灌漑稲作技術の確立とその技術移転を目的とした協力の成果をタンザニア全土に普及するため、1994年から7年間（2年間の延長を含む。）、我が国は「キリマンジャロ農業技術者訓練センター計画」を実施した。タンザニア政府は、研修活動の更なる拡充を通じて、灌漑事業地の生産力を引き上げることが目的として、我が国に標記計画を要請してきた。

###### （イ）県農業開発計画（DADPs）灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクト

我が国は、2007年から2010年まで実施した「県農業開発計画（DADP）灌漑事業ガイドライン策定・訓練計画」において、「DADPs 包括的灌漑事業ガイドライン」の策定、灌漑ゾーン事務所の能力強化、灌漑ゾーン事務所による訓練を通じた県灌漑技術者の灌漑事業実施能力強化の支援を行った。その後、同ガイドラインの全国普及、更なる灌漑事業推進のための県灌漑技術者の施工管理能力の強化、灌漑組合による運営維持管理能力の強化等の課題を解決することを目的とした技術協力プロジェクトをタンザニア政府から要請された。

##### （2）事業の目的

###### （ア）キリマンジャロ農業技術者訓練センターフェーズ2計画

タンザニア国内のモデルサイトにおいて稲の生産性を向上させるとともに、周辺国の幾つかの灌漑農業地においてフィールドスタッフ、中核農民等の技術水準を向上させる。これによって、キリマンジャロ農業技術者訓練センターの研修が行われた地域及び周辺地域において米の生産性を向上させる。

###### （イ）県農業開発計画（DADPs）灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクト

全7灌漑ゾーン事務所及び全県の灌漑技術者、選定灌漑地区の灌漑組合の灌漑事業実施能力が強化されることで、県農業開発計画（DADPs）による灌漑開発が改善、推進される。

##### （3）事業の概要

###### （ア）キリマンジャロ農業技術者訓練センターフェーズ2計画

協力期間：2001年～2006年

協力実績：キリマンジャロ農業技術者訓練センターによる農家グループに対する研修は、直線植え、畦作り、圃場の均平、雑草防除などの基本技術が中心であり、レキタツ灌漑地区では、研修の成果として、一期作が二期作になり、収量が増加した。

###### （イ）県農業開発計画（DADPs）灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクト

協力期間：2010年～2013年

協力実績：灌漑ガイドラインの全国普及を図っている。施工分野、運営維持管理分野でそれぞれ研修を実施しており、レキタツ灌漑地区は、運営・維持管理分野の重点対象地区の一つに選ばれた。

#### (4) 現況等

レキタツ灌漑地区は、アルーシャ州メルー県にあり、農民数は約1,800名、灌漑面積は約600ヘクタールである。米、とうもろこし、豆、野菜が栽培されている。主要施設としては、取水堰6式、幹線水路約10.3キロメートル、二次水路約7.7キロメートルである。灌漑組織は、1998年に設立され、構成員は約170名である。同地区は、2001年に世銀によって改修がなされた。

派遣団は、レキタツ灌漑地区事務所前において、ムササ農業担当官及びムスヤ灌漑地区議長から説明を聴取した後、取水堰や水路といった灌漑施設や同地区内の耕地を視察した。

#### <説明概要>

レキタツ灌漑地区では、灌漑の普及に加え、研修の成果として、一期作が二期作になっただけでなく、1ヘクタール当たりの収量も1.2トンから5トンに増加した。これによって、収入が増加して、農家は豊かになり、生活スタイルが一変した。プロジェクトを通じて、人々の生活の在り方自体を変えることができるという実例である。



(写真) レキタツ灌漑地区の灌漑施設の視察

土地については、多くの農家は伝統的な利用権を持っている。

近代的な土地利用権の取得・付与、村ごとの土地利用計画策定等の政府による対策が進められているが、これらの作業は非常に時間を要している。土地利用権は、金融機関から融資を得る際の担保にできるが、それができる農家は限られている。この問題を解決すれば、地域全体の食料安全保障にも資するものと考えられる。さらに、他者による占有を防ぐためにも、権利関係を明確にする必要がある。

同地区では、幹線水路は水がしみこまないよう舗装（ライニング）されているが、二次水路がライニングされておらず、水が途中でしみこんでなくなってしまうので、ライニングのための支援を求めている。

また、生産したあとに市場まで運ぶアクセス（道路の状況）が課題となっているほか、まとめて貯蔵するところがないので、うまく管理されないというリスクがある。

## <所感>

灌漑の普及により農家の生活が向上するということを確認できた。今後は、ほかの地域にも灌漑を普及していくことが必要である。

レキタツ灌漑地区については、増加した収入の一部を灌漑組織で積み立て、自分たちで少しずつでも二次水路をライニングしていくという取組が必要で、灌漑組織として全体のためになるような農業投資を考えていくという姿勢が求められる。

## 2. アルーシャ工科大学（技術協力）

### （1）事業の背景

タンザニアの灌漑開発推進上の問題は、資金と人材の不足に集約される。人材に関しては、灌漑開発を担う灌漑技術者（エンジニア、テクニシャン等）が全国7か所の灌漑ゾーン事務所（国）、州、県ともに大幅に不足しており、灌漑開発を加速化する上での阻害要因になると危惧されている。

このような状況を受けて、タンザニア政府は、新たにアルーシャ工科大学にエンジニア及びテクニシャンの人材育成プログラムの開設（それぞれ2010年、2011年）を決定した。しかしながら、実施体制が整備されておらず、技術的・専門的観点から体制強化を図ることが喫緊の課題となっており、長期専門家の派遣を通じて、灌漑開発の中核を担う人材の育成プログラムの実施運営能力の強化を図る必要があった。なお、本協力については、2010年3月にピンダ首相が来日した際に要請があったものである。

### （2）事業の目的

アルーシャ工科大学において、灌漑施設の設計及び灌漑圃場・施設の施工管理の観点から、灌漑人材育成プログラムの実施能力が強化されることで、充実した灌漑人材育成プログラムが実施され、灌漑人材が安定的に育成される。

### （3）事業の概要

案件名：灌漑施設の設計、灌漑圃場・施設の施工管理

実施時期：2011年～2014年

協力概要：アルーシャ工科大学に2名の灌漑分野の長期専門家を派遣し、教材の整備、実験棟の整備、灌漑実習展示圃場の有効活用等について技術的・専門的な助言を行っている。

### （4）現況等

アルーシャ工科大学は、2007年3月に設立された（前身は1978年設立のT C Aである。）。主な学科は、自動車、土木・灌漑、電気、機械、交通等である。学位については、テクニシャンレベル（国家技能認定4～6）、エンジニアレベル（国家技能認定7及び8）を対象としている。教員数は約110名、学生数は約1,200名である。

派遣団は、同大学を訪問し、マシカ学長及びJICA専門家から説明を聴取した後、敷地内の水利実験室、JICA専門家執務室、灌漑実習展示圃場、建設中の灌漑ビル、機械工学ワークショップを視察した。

#### <説明概要>

日本の支援は、技師の技能水準及び格付の向上に貢献しており、技師への訓練を通じて、研究自体の水準も向上させることができた。その結果、近年、学士レベルのコースも提供できるようになっている。アルーシャ工科大学を通じて日本のノウハウを伝えることで、国全体の円滑な成長につながっている。こうした協力関係の継続を強く希望している。

国内の灌漑技術者は、現在でも圧倒的に足りない上、開発が進んでいくと更に足りなくなる。早急に灌漑技術者を増やす必要があり、灌漑コースが新設された。テクニシャンを養成するディプロマレベルとエンジニアを養成するバチェラレベルがあり、バチェラレベルまであるのは灌漑学科のみである。同学科では、年間、50人のテクニシャン、25人のエンジニアの技術者を輩出する予定である。

JICA専門家は、灌漑教員の能力強化、灌漑実習展示圃場の設計と建設、灌漑ビルの建設と実験機材の調達、カリキュラムの改善や教材の開発、短期研修コースの新設の五つの柱で協力をしている。

同大学としては、JICA専門家の人材育成の継続と灌漑ビルの実験機材等についての支援を希望している。

#### <所感>

灌漑ビルの建設は、タンザニア政府自らの資金によって行われている。海外からの支援



(写真) アルーシャ工科大学で説明聴取



(写真) 散水灌漑の実習展示圃場

に頼るだけでなく、より充実した灌漑技術者育成に自主的に取り組んでおり、タンザニア政府が灌漑技術者育成を重視していることが再認識できた。

### 3. マクユニ・ンゴロンゴロ間道路整備計画（無償資金協力）

#### （1）事業の背景

マクユニ・ンゴロンゴロ間道路は、アルーシャの西方に位置するマクユニ村から世界遺産であるンゴロンゴロ自然保護区に至る 77 キロメートルの道路である。同道路を利用して、タンザニア観光の中心となるンゴロンゴロ自然保護区、マニャラ湖国立公園及びセレンゲティ国立公園に世界各国から観光客が訪れている。また、アルーシャ州は、全国有数の農業生産地であり、同道路は、農村部からアルーシャ市への農産物の輸送にも使用されている。しかしながら、同道路は、砂利道で、特に雨期には路面が泥状の悪路となり、通年の道路交通が困難になっていた。

#### （2）事業の目的

道路の改修を行うことにより、通年交通を確保するとともに、安全で円滑な交通を確保し、外貨獲得の重要な手段となる国立公園や自然保護区の観光ポテンシャルの活用及び道路沿線の穀倉地帯の農業ポテンシャルの活用を図る。

#### （3）事業の概要

案件名：マクユニ・ンゴロンゴロ間道路整備計画

交換公文（E/N）署名日：2001年1月18日（詳細設計）、2001年5月22日（本体）

交換公文（E/N）供与限度額：0.9億円（詳細設計）、31.09億円（本体）

完工日：2004年12月20日

#### （4）現況等

同整備計画に基づき、マクユニ・ンゴロンゴロ間道路 77 キロメートルについて、全線アスファルトコンクリート舗装、排水施設・トイレ（3か所）の整備等が行われた。同道路の始点及び終点付近には、我が国の ODA で整備されたことを示すプレートや表示板が設置されている。

2002 年に 26 万 8,000 人だったンゴロンゴロ自然保護区の観光客数は、2005 年には 33 万 7,000 人、2007 年には 52 万 7,000 人に増加し、2007 年の歳入は 194 億タンザニアシリングであった。同様に、2002 年に 9 万人だったマニャラ湖国立公園の観光客数は、



（写真）ODAのプレート

2005年には13万3,000人、2007年には14万5,000人に増加し、2007年の歳入は40億タンザニアシリングであった（The Economic Survey 2007, The Ministry of Finance and Economic Affairs）。

派遣団は、同道路や始点及び終点付近のプレートや表示板を視察しながら説明を聴取するとともに、実際に同道路を走行して走行時の快適性を体感した。



(写真) マクユニ・ンゴロンゴロ間道路

#### <説明概要>

マクユニ・ンゴロンゴロ間道路は、ンゴロンゴロ自然保護区を訪れる観光客や住民が利用する重要な道路であるが、十分な維持管理がされていなかったため、雨期には通行できなくなるなど、経済面や住民生活に支障を来していた。

ンゴロンゴロからアルーシャ市までの移動時間は、従来、5～6時間を要していたが、舗装等により整備された後は、2～3時間にまで短縮された。これによって、地域の開発に大きく貢献した。同道路の整備については、観光関連産業や農業の発展にとって重要であるとして、タンザニア政府に高く評価されている。



(写真) ODAの表示板

#### <所感>

同道路の整備によって、移動時間が短縮されただけでなく、ほかの区間と比較して、走行時の車内における振動や騒音が格段に少なく、移動に伴う苦痛が大幅に軽減されていた。整備後の道路においても、大雨が降ると路面は赤土の濁流に覆われていたが、ほかの区間よりは、影響がかなり軽減されているように感じられた。なお、今後も整備の効果を持続させるためには、タンザニア自身による定期的な維持管理が必要である。

#### 4. ンゴロンゴロ自然保護区ビジターセンター展示及び視聴覚機材整備計画（一般文化無償資金協力）

##### (1) 事業の背景

観光業は、外貨獲得の重要な手段であり、タンザニア経済の牽引力になっている産業の一つである。GDPに占める観光関連産業の割合は、13.3%（2012年現在）と見積もられ

ている（The Travel & Tourism Competitiveness Report 2013, World Economic Forum）。

ンゴロンゴロ自然保護区は、タンザニアで最初の世界遺産として登録され、野生動物を含む貴重な固有の生態系等を保全しており、国内外から多くの観光客や研究者が訪問している。この保護区のメインゲートにあるビジターセンターは、2009年に三菱商事株式会社の支援を得て立て替えられたが、ビジターセンターの中にある展示機材が老朽化しており、訪問者への効果的な情報提供や広報活動のための機材が不足していた。

## （２）事業の目的

ンゴロンゴロ自然保護区に関する情報提供や広報活動を通じ、同保護区内の固有の生態系や、人間と自然、野生動物との調和的共生に対する訪問者の関心を高め、文化・自然の多様性への関心喚起と保護意識を向上させるとともに、観光の促進を図る。

## （３）事業の概要

案件名：ンゴロンゴロ自然保護区ビジターセンター展示及び視聴覚機材整備計画

交換公文（E/N）署名日：2010年10月18日

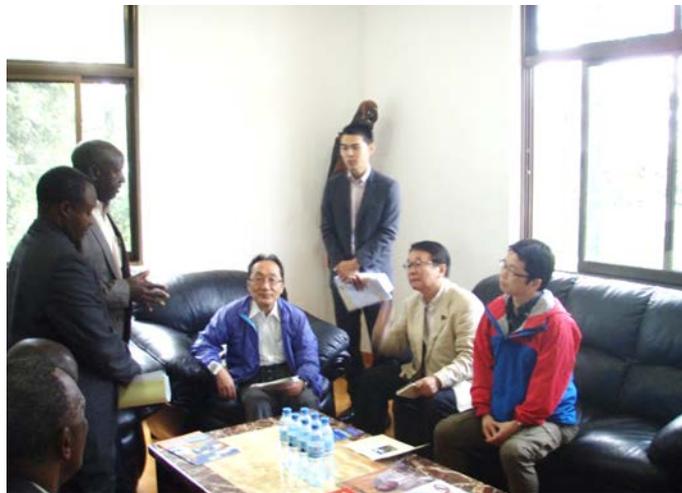
交換公文（E/N）供与限度額：4,790万円

完工日：2012年9月10日

## （４）現況等

同整備計画に基づき、ジオラマ（保護区全体・クレーター部）、展示パネル、映像上映システム、撮影機材等、機材供与が行われた。ジオラマには、我が国のODAで整備されたことを示すプレートが取り付けられている。

派遣団は、ンゴロンゴロ自然保護区メインゲートの会議室においてカワサング所長代理から説明を聴取した後、ビジターセンターに移動し、改修されたビジターセンターや我が国のODAで整備された展示及び視聴覚機材の視察を行った。



（写真）会議室において説明聴取

### <説明概要>

ンゴロンゴロ自然保護区は、人間と多様な生物が共生できる多目的活用を目的としており、自然保護区の保護、天然資源の活用、人間との共生を目的に保護区を維持している。

マクユニ・ンゴロンゴロ間道路の整備、ビジターセンターの改修及び展示・視聴覚機材

の整備の三つのプロジェクトは、当地のコミュニティ全体の発展、特に経済的な発展、そして、マサイ族の居住区に対する保護にもつながっている。その恩恵としては、ンゴロンゴロからルーシャまでの移動時間の短縮及び観光客数の増加、移動の障害除去及び車両数の増加が挙げられる。また、ビジターセンターの改修、展示及び視聴覚機材の整備は、訪問者に非常に大きな



(写真) ビジターセンター内の展示

効果を与えており、顧客満足度も上昇している。この三つのプロジェクトは、タンザニアの国全体の経済に大きな貢献をしている。

現在、ビジターセンターのゲートからセレンゲティ地区までの 86 キロの主要幹線道路の整備が問題になっている。同事務所では、この問題を解決するために対応を行っており、今後、機が熟したら、日本政府の支援をお願いしたいとしている。

#### <所感>

ビジターセンター内に設置されているジオラマや展示パネルは、同自然保護区の地形や動植物について理解する上で重要な役割を果たしており、訪問者に対する効果的な情報提供につながっている。

また、ビジターセンターのゲートからセレンゲティ地区までの主要幹線道路の整備については、便利になるのはよいが、舗装することやそれに伴い観光客が増えることで自然環境に悪影響を及ぼすことが懸念されるため、自然環境の保護と利用のバランスをどうとっていくべきか検討する必要がある。

## 5. マハンデ灌漑地区（技術協力）

### （1）事業の背景

#### （ア）県農業開発計画（DADP）灌漑事業ガイドライン策定・訓練計画

小規模灌漑事業は、「農業セクター開発プログラム（ASDP）」に基づき県ごとに策定される「県農業開発計画（DADP）」に沿って、県が主体的に実施することになっているが、県灌漑技術者の経験・能力は十分ではなく、ガイドラインも整備されておらず、県による効率的な灌漑事業の計画・実施は困難であった。我が国は、「県農業開発計画（DADP）灌漑案件形成ガイドライン」を策定・活用し、灌漑ゾーン事務所の技術指導により、県灌漑技術者が県農業開発計画における灌漑案件形成を円滑に推進できることを実証した。これを評価したタンザニア政府は、ASDP/DADPの枠組みの中で灌漑事業実施・運

営の円滑化、質的向上を目指す協力を我が国に要請した。

#### (イ) 灌漑農業技術普及支援体制強化計画 (TANRICE)

タンザニア政府は、「農業セクター開発プログラム (ASDP)」において、灌漑農業の推進を事業の柱に据えているが、過去に整備された灌漑施設の水田の稲の生産性は低い状態にあるため、適切な灌漑稲作技術の普及が重要な課題となっている。地方分権化が進むタンザニア全土に我が国の技術協力により確立された研修モデル及びその普及手法を面的に展開するため、タンザニア政府は、灌漑農業技術普及の体制強化と米の生産性向上を目的とした技術協力プロジェクトを我が国に要請した。

### (2) 事業の目的

#### (ア) 県農業開発計画 (DADP) 灌漑事業ガイドライン策定・訓練計画

プロジェクト対象地域である 4 灌漑ゾーン事務所及び同事務所がカバーする県灌漑技術者の灌漑事業案件形成、実施、O&M (Operation and Maintenance) に係る管理能力が強化され、県農業開発計画における灌漑事業の質が向上し、事業が円滑に進められる。

#### (イ) 灌漑農業技術普及支援体制強化計画 (TANRICE)

灌漑農業サービス支援体制の強化を通じて、主として全国 40 か所の灌漑地区の稲作生産性が向上する。さらに、プロジェクトで開発された研修がほかの灌漑地区において実施されるとともに、対象灌漑地区の小規模農家の稲作からの収入が向上する。

### (3) 事業の概要

#### (ア) 県農業開発計画 (DADP) 灌漑事業ガイドライン策定・訓練計画

協力期間：2007 年～2010 年

協力実績：灌漑事業の実施能力の向上を目指し、マハンデ灌漑地区を含む 4 か所での実証事業を通じ、灌漑ガイドラインを策定した。また、ガイドラインに基づいて灌漑組合の設立を支援し、灌漑地区の運営・維持管理能力の強化も行った。

#### (イ) 灌漑農業技術普及支援体制強化計画 (TANRICE)

協力期間：2007 年～2012 年

協力実績：稲作生産性の向上を目指し、全国 5 か所の農業研修所を拠点として灌漑稲作に係る研修を実施した。マハンデ灌漑地区では、2007 年 10 月から 2008 年 6 月にかけて、99 名を対象に研修を実施した。

### (4) 現況等

マハンデ灌漑地区は、アルーシャ州モンドゥリ県にあり、農民数は約 980 名、灌漑面積は約 270 ヘクタールである。米、とうもろこし、大豆、野菜が栽培されている。主要施設としては、取水堰 1 式、幹線水路約 6.9 キロメートル、二次水路約 1.2 キロメートルである。灌漑組織は 2008 年に設立され、構成員は約 130 名である。

派遣団は、取水堰や水路といった灌漑施設及び施設周辺の耕地を視察しながら、説明を聴取した。

### <説明概要>

マハンデ灌漑地区は、大きな川の支流にあり、水が多く、洪水が多いため、この灌漑施設は、本来の目的である灌漑に加えて、洪水防止という二つの機能を持っている。

同地区では、研修の成果として、直線植えが広がり、集団苗代の取組も見られるようになってきている。農家は、直線植えを行うことでたくさん収穫できるようになるということが分かれば、きちんと直線植えを行うようになる。

同地区では、米の二期作に加え、米以外の作物も作られている。同じ耕地で3度も収穫が行われており、経済的な収益は非常に大きくなっている。住民は、日本からの支援に大変感謝している。



(写真) マハンデ灌漑地区の灌漑施設

## 6. タンザニア電力公社トレーニングスクール（技術協力）

### (1) 事業の背景

タンザニアの産業・経済の中心地であるダルエスサラーム市及び地方都市部は、近年の経済発展と人口増加に伴い、電力需要が著しく増加しており、都市部における電力の安定供給は社会経済活動の発展の必須条件となっている。しかし、電力供給を担うタンザニア電力公社（TANESCO）では、政府により分割民営化の方針が打ち出された1990年代後半から約10年間は、既存設備の維持管理・増強・更新と新規設備に対する投資が行われず、経験のある優秀な人材が去り、職員研修もほとんど行われてこなかった。

2006年にタンザニア政府は、民営化の棚上げを決定した。世銀を始めとするほかのドナーは、既存送配電設備の更新・増強に対する支援を行っているが、人材育成についてはいまだ不十分な部分が多い。特に多くの人材が去り、新規採用も全く行われてこなかったことから、人材育成は大きな課題となっている。

### (2) 事業の目的

送配電系統における、計画、運用、維持管理に関する能力が強化されることで、電力供給の効率性と信頼度が改善される。

### (3) 事業の概要

案件名：効率的な送配電系統のための能力開発プロジェクト

実施時期：2009年～2014年

協力実績：タンザニア電力公社が施設を建設した研修所の機能構築のための支援を行っている。研修の対象は、電力供給事業の現場で活躍する変電と配電の技術者である。短期専門家と同公社の講師が協働で技術研修を実施し、正しい知識と正しい行動を訓練する。さらに、日本の強みである5S-KAIZEN（整理・整頓・清掃・清潔・しつけの定着化で職場環境の向上を行い、現場レベルの参加型問題解決プロセスにより、限られた資源を使って業務内容やサービスを向上させる手法）の概念を研修所の組織運営や研修自身に組み込むことにより、技術協力の成果が持続的に維持され、相手国自身の創意工夫により改善されていくことを狙いとしている。

#### （４）現況等

変電と配電を担当する現業部門と協働で研修カリキュラム・教材が完成し、まず、研修講師へのトレーニングを行った。これを踏まえて、2011年5月からは、アーティサン（電職工）と呼ばれる階級の研修が始まり、これまでに約250人（対象は約2,000人）の研修が完了した。さらに、2012年7月からエンジニア及びテクニシャン研修を開始しており、それぞれ約90人の研修が完了した。

派遣団は、ムランバ社長及びJICA専門家から説明を聴取した後、実際に授業や実習が行われている様子を視察した。

##### <説明概要>

タンザニアでは、ダルエスサラームで全国の約半分の電力を消費している。電化率は20%弱であり、地方の電化が長期的課題である。しかし、国土が非常に広大でコミュニティが散在しているので、どう効率的に電力を供給していくかは、これからの課題である。



（写真）研修の様子の視察



（写真）実習の様子

タンザニア電力公社は、全国を網羅する巨大な電力セクター組織であり、従業員が6,000人弱おり、半数が技術者、半数が非技術者である。JICA専門家がこの全員を直接教えることはできないので、同公社の中に研修講師を育て、その講師が研修施設で研修生に教えるという間接的な流れになっている。このプロジェクトは、同公社側とJICA側の共同チームが運営している。

このプロジェクトの目的を達成するため、研修システムの開発、研修コースの運営、品質管理活動（5S-KAIZEN）、研修校と職場の一体化、この四つを目指した活動が行われている。四つ目の研修校と職場の一体化は、難しい取組だが、現場に戻ったときに教えられたことが実施できているかというフォローアップが重要になってくる。そのため、モニタリング・評価、作業のためのマニュアル・ガイドライン作り、オンザジョブトレーニング（OJT）の開発が必要であり、これに残りの期間の重点が置かれている。

従来は、地区ごとに異なる知識を蓄積していたが、この学校ができたことで知識が統合されて吸収されるようになった。実習自体が標準化されたので、違う地域へ行っても同じ知識を吸収することができるようになっている。

ここでのトレーニングを通じて、多くの地区にトレーニングした技師が派遣された。しかしながら依然として、まだ訓練を受けていない人材が多くおり、同公社としては、訓練を更に拡大するため、2014年に終結予定のプロジェクトの延長を希望している。

## 7. CCBRT（包括的・地域密着リハビリテーション・タンザニア）病院（草の根・人間の安全保障無償資金協力、技術協力）

### （1）事業の背景

#### （ア）ダルエスサラーム市CCBRT病院滅菌器整備計画

CCBRT病院が所有する手術用滅菌器が老朽化又は故障したため、タンザニア国内から手術を受けに訪れる患者に対し、十分な手術を行えない状況であった。

#### （イ）保健人材開発強化プロジェクト

タンザニアでは、2006年時点で公共保健医療機関に必要な保健人材の40%しか配置されておらず、保健人材の適正配置と育成は必要不可欠であるが、改善が遅れている。タンザニア保健社会福祉省がJICAやWHOの支援を受けて策定した保健人材開発戦略（2008-2013）の下、JICAは、保健人材開発強化個別専門家を同省に派遣し、保健人材情報システムの開発と運用支援や病院管理者を対象とした総合的品質管理（TQM）のための5S-KAIZEN-TQMアプローチの人材育成を行ってきた。

個別専門家の支援の成果をベースに、保健人材開発戦略の「保健人材開発における計画策定能力の強化」や「保健人材育成研修の提供・マネジメント体制の強化と研修の質の確保」の分野における更なる拡大と強化、保健人材のクオリティ向上のため、保健人材情報システム及び保健人材養成校情報システムの全国普及、導入の支援と5S-KAIZEN-TQMアプローチの保健人材育成機関等への導入を図るべく、タンザニア政府より要請があった。

## (2) 事業の目的

### (ア) ダルエスサラーム市CCBRT病院滅菌器整備計画

ダルエスサラームの中核的な役割を果たすCCBRT病院の手術機能強化を図る。

### (イ) 保健人材開発強化プロジェクト

中央、州、県レベルにおいて、保健人材開発計画の策定がなされるとともに、質の高い保健サービスを提供可能な保健人材の教育・育成・研修の改善がなされることで、質の高い保健医療サービスが提供される。

## (3) 事業の概要

### (ア) ダルエスサラーム市CCBRT病院滅菌器整備計画

贈与契約（G/C）締結日：2011年9月6日

供与限度額：9,325,420円

被供与団体：包括的・地域密着リハビリテーション・タンザニア

### (イ) 保健人材開発強化プロジェクト

協力期間：2010年～2014年

協力実績：保健人材情報システム及び保健人材養成校情報システムを用いて、人材の配置及び育成状況を的確に把握し、実態に即した人材開発計画を策定するための能力強化に取り組んでいる。また、保健医療サービス提供現場における総合的品質管理（TQM）を実現するため、5S-KAIZEN-TQM手法の導入及び保健人材養成校のカリキュラムへの導入の支援を行っている。

## (4) 現況等

CCBRTはローカルNGOであり、障害者や社会的弱者の生活水準を改善し、社会参画を目指している。同団体が運営する病院には、リハビリテーション部門と眼科部門があり、整形外科・形成外科・眼科の診察及び手術、理学・作業療法やカウンセリングを行っている。同病院は、患者の支払能力に応じた料金体系を持ち、高所得の患者からはより良い環境での医療を提供する対価として医療費を得ているが、その収入の一部を低所得で治療費の支払が困難な患者の医療費に充てている。なお、5歳未満児へのサービスは無料である。我が国からは、同整備計画に基づき、蒸気滅菌器、コンプレッサー、イオン交換器及び載荷板各1台が供与された。

保健人材情報システムは、初めてタンザニア全土をカバーするシステムとして、全21州133県の保健局及び8国立病院に導入された。また、保健人材養成校情報システムについても、134校全ての保健人材養成校への導入を完了し、両システムへのデータ入力状況は、2012年11月時点で85%（保健人材情報システム、公立病院に関する情報）、88%（保健人材養成校情報システム、全134校）を達成している。これによって、2013年から開始される次期保健人材開発戦略（2014-2020）の策定作業に向けて、実際のデータに基づいた現状把握・将来予測が可能になった。

派遣団は、テレマンス会長及びJICA専門家から説明を聴取した後、病院内の5Sの

取組状況や我が国のODAで供与した滅菌器等を視察した。

#### <説明概要>

CCBRT病院は、日本から二つの支援を受けている。一つは蒸気滅菌器で、大いに活用されている。病院では、毎年、1万1,000件の手術を行っている。患者は、タンザニア全土から来ており、日本から供与を受けた滅菌器によってこのような治療が可能になった。また、5Sの取組については、日本が非常に大きな影響力を持っている。

タンザニアでは、妊産婦死亡率が非常に高く、1日当たり35人が出産に伴い死亡している。このため、CCBRTとタンザニア政府が一体となって協力を進めている。母子保健トレーニングを行うとともに、ダルエスサラーム市内において16の支部にそれを伝えている。また、全ての人が一つの産婦人科に行ってしまうので、もう一つ病院を作ることで、負担を分担しようとしている。

CCBRTは、急速に拡大しており、それに伴い組織の簡素化が非常に重要になってくる。CCBRTの進める管理部門の簡素化及び5Sの取組として、情報の統合化について、更なる日本からの支援を希望している。

保健人材開発強化プロジェクトは、二本柱から成り立っている。一つは、保健人材危機に対応するための保健人材情報システムの支援である。もう一つは、病院のサービスの質向上や病院運営の管理向上のための5S-KAIZEN-TQMという日本型のマネジメントの公立病院への導入である。

5S-KAIZEN-TQM手法は、現在56病院（一部県病院を含む。）において導入が完了し、実践されている。また、5Sの実施だけでなく、政策・戦略という形でガイドラインを作り、各病院が標準化した方法で導入できるようにしてきた。また、病院の院内感染の予防マニュアルや病院改革のプログラムのマニュアル等にも同手法が導入され、保健センター全般で5S-KAIZEN-TQMの活動が進められている。



(写真) 病院内の5Sの取組状況の視察



(写真) 手術室の視察

保健人材開発強化プロジェクト全体の枠組みは、TQMの手法を病院に広げること、サービスの質向上と補完するシステム整備・連携調整、南南協力という三つの活動を柱に質向上を目指して行われている。

この取組は、アフリカ 15 か国で展開されている「きれいな病院プログラム」の一環として行われている。同プログラムは、5S-KAIZEN-TQM手法が導入されているほかのアフリカ諸国から多数の視察を受け入れるなど、アジア・アフリカ間の南南協力からアフリカ域内の相互協力へと深化している点が評価され、2012年11月に開催された国連南南協力エキスポにおいて、南南協力の好事例に贈られるソリューション賞を受けた。

## 第4 意見交換の概要

### 1. アブダラ・オマール・キゴダ産業貿易大臣

(大臣) 両国政府間では、農業分野、インフラ分野等、非常に多くの分野で協力が進んでおり、我々の国家・経済の発展に日本からの様々なODAが非常に役に立っている。

貿易と投資については、特に日本との間では、いかに効果的に産業化プロセスの中で協力できるかということに関心を有している。

まず感謝したいのは、日本からの協力重点分野が産業化の促進に注力していることであり、これは我が国にとって最優先事項である。

現在、日本からタンザニアには企業を通じて投資が進んでおり、日本企業が進出する際の環境整備に鋭意取り組んでいる。現在、バガモヨの経済特区の話を進めており、日本企業にも是非参加してほしい。

また、日本からの支援を受けて包括的な産業戦略をまとめており、これが実施されれば、我々の産業化の取組にとって大きな第一歩となる。

(派遣団) タンザニア訪問は2度目で、6年前にキクウェテ大統領が外務大臣のときに懇談した。キクウェテ大統領としてTICAD IV出席のため来日された際にも懇談した。本年(2013年)6月に行われるTICAD Vには、キクウェテ大統領が参加していただけると伺っているが、是非、大臣からも改めて出席をお願いしていただきたい。

我々は、タンザニアが発展していくための支援を産業界と政府が一緒になって対応できる体制を整えたいと思っている。近いうちに天然ガスの開発が本格化していくと思うが、新しい産業が興っていくことで、タンザニアの国力・産業力が高まっていくような支援が民間ODA的な発想でこれから必要になってくるのではないかと。

(派遣団) タンザニアは、貧困削減に力を入れていると承知しているが、産業力の育成を通じて、国民生活が豊かになるように、両国で連携して進めるような支援を継続的に行っていきたい。時間のかかるプロセスだと思うが、長期的に支援していきたい。

(大臣) キクウェテ大統領は、本年(2013年)6月に日本で開催されるTICAD Vに出席することを心待ちにしていると認識している。

天然ガスについては、多くの事項が関わるので、取組が正しい方向で取り扱われるように事業を進めていきたいと考えている。



(写真) キゴダ産業貿易大臣との意見交換

我々の大きな問題として、貧困削減があるが、産業化が進むことで解決が容易になされるのではないかと思っている。産業化を通じた取組、特に中小企業分野におけるこれまでの支援に感謝するとともに、今後も継続的な支援をお願いできればと考えている。日本企業の進出による効果として、雇用創出を通じた貧困削減に加え、技術移転にも注目している。

## 2. クリストファー・カジョロ・チザ農業食料安全保障協同組合大臣

(大臣) 日本からは、食料援助を始めとする様々な援助を頂いている。今後は、単に食料援助を受けるのではなく、自国として農業生産能力を向上するような援助をお願いしたいと思っている。

国内の多くの地域で日本政府から支援していただいているが、特に、キリマンジャロ北部、キゴマ州西側等において、技術協力や無償資金協力の支援を頂いている。

技術分野における非常に多くの支援の中でも、キリマンジャロ農業技術者訓練センター（KATC）での支援については、特に、米生産の灌漑分野のトレーニングにおいて非常に大きな成果が出ているとともに、この成果を国内のほかの地域にも普及する効果も上げている。そのため、KATCについては、二国間協力のモデルと捉えている。

KATCの成果としては、生産能力の増大、トレーニングを行う者の能力向上、トレーニング方法・手段の向上、訓練機材の向上・開発、現場・フィールドでのトレーニングコースの拡大が挙げられる。農業分野のトレーニング機関は国内に12あるが、KATCは米の灌漑に特化した訓練機関であり、KATCの灌漑に関するメニューの普及活動が至る所で行われている。KATCの成果が非常に大きなものであったために、その成果を農業全体の開発につなげることを考えており、灌漑農業技術普及支援体制強化計画（TANRICE）において、灌漑を通じたほかの分野の農業サービスの向上を進めている。

タンザニア国内全体で農業に利用できる土地は4,400万ヘクタールであり、日本の技術協力を得て行った全国灌漑マスタープラン調査を通じて、この中で灌漑ができると考えられるものは2,940万ヘクタールだということが判明したが、実際に活用できているのは36万4,000ヘクタールしかない。

国全体として、農業セクタ



(写真) チザ農業食料安全保障協同組合大臣との意見交換

一開発プログラム（ASDP）を進めている。アプローチとしては、地方分権を通じた発展、特に県レベルでの開発に注力しており、このため農業省では灌漑のためのガイドラインを策定して、これを進めているところである。日本政府からは、ASDPのバスケットファンドに多大な拠出をいただいている。

さらに、日本政府からは、多くの無償資金協力もいただいている。

**（派遣団）** 今回、タンザニアに対する我が国の支援方策が大分変わってきたと感じた。単に、ODAでインフラ整備や食料支援をするだけでなく、タンザニアがアフリカの中心国として発展していくため、農業生産を上げたり、工業生産を上げて雇用を促進したりということにつながる支援をしていかなければならないと痛切に感じた。

特にアルーシャで視察した灌漑施設は、収穫数量の飛躍的増加、貧困救済や食料自給率向上に極めて効果的であるということを確認した。その技術をアルーシャ工科大学でしっかりと学生に身に付けさせていくという支援が、少し時間はかかるが、極めて重要であるということを確認した。

本年（2013年）6月に開催されるTICAD Vでは、ODAも含めた援助の質的向上が一つのメインテーマになると思うが、我が国とアフリカ、特にタンザニアとの連携を再構築するよい機会になればよいと期待しているので、キクウェテ大統領に我が国にお越しになるよう伝えてほしい。

**（大臣）** お伝えする。

**（派遣団）** 灌漑ポテンシャルと比べて、実際の灌漑が進まない要因はどこにあり、今後、これを進めて目標を達成するためには、何が必要なのか、認識を伺いたい。

**（大臣）** 能力開発やインフラ整備等、必要な方策について、大使館やJICAとさらに協議を行っていく必要がある。

### 3. アルベリック・カコー国連開発計画（UNDP）代表、 ジョイス・メンズコール国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）代表及び リチャード・レーガン国連世界食糧計画（WFP）代表

**（UNDP代表）** タンザニアは、2007年に一つの国連改革のパイロット国として選ばれ、デリバリングアズワン、任務遂行統一化を進めている。最初の5か年間は、プログラムの内容、財源、リーダーシップ、オフィスといった分野で国連機関がどのように連携できるかを検討してきた。能力開発、HIV、母子健康、環境等、11の分野でジョイントプログラムを行い、自己評価した結果、プログラムの計画段階から共に行うジョイントプログラミングに進まなければいけないということになった。

第2段階として、2011年から4年間、UNDAPという国連の共通の活動計画に基づき活動している。全てのプロジェクトにおいて、モニタリングや評価を同じシステムで行うので、ステークホルダーが国連の活動を統一的に見ることができ、さらに、ウェブ公開することでよりアカウンタビリティを上げることができる。1万1,000人の子供への学校給食の普及やタンザニアで最後のブルンジ難民キャンプの完全閉鎖と

いう成果がある一方で、7月から6月までのタンザニア政府の財政年度の利用に当たり各国連機関本部との調整が必要になるなどの課題もある。

一つの国連改革については、パイロット国政府によるレビューが行われており、コンセンサスがとれているのは、一つの国連改革を進めていくということである。現在、標準化のためのオペレーションマニュアルを策定しており、既に37か国が自主的に一つの国連改革の実施を希望している。パイロット国としては、政策提言において役割分担できたことなどの成果を標準化に反映していきたいと考えている。

(派遣団) 一つの国連改革という国連システムの中での協調のプログラムは、援助協調としての一般財政支援やセクター別のプロジェクトなど、我が国を含めたほかのドナーとの関係において、どのようになっているのか伺いたい。

(UNDP代表) 開発パートナーシップグループ(DPG)という非公式な会合があり、私はその共同議長も務めている。それに加えて、タンザニア政府との関係では、一般財政支援という枠組みがある。さらに、その下に分野ごとにグループがあり、日本もタンザニア政府に対して支援している。

ほかのドナーとの関わりについて、2点をお話ししたい。一つは、ジョイントプログラミングであり、国連機関は、農業、栄養、難民といったテーマごとのグループを持っており、計画を立てる際又はプログラムの評価をする際に、タンザニア政府やほかのドナーと共にプログラミングをする枠組みがある。

二つ目は財源の部分だが、UNDAPは、ドナーにとって拠出しやすい財源構造を持っている。タンザニアにおけるUNDAPは、三つの財源から成る。一つ目は、各国連機関本部から配分される資金を使うコアファンディングである。二つ目は、ドナーがイヤマークをしてタンザニアのプロジェクトに拠出するノンコアである。重要なのが三つ目の財源のワンファンドであり、タンザニアにおける国連活動全体が使えるバスケットファンドのようなものである。日本は、ワンファンドには拠出していないが、ノンコアに関してUNHCRやWFPに貢献している。

(派遣団) 国民の大部分が農業に依存している現状を踏まえると、農業により重点を置き、特に灌漑システム開発を進めるべきだと考えるが、国連の取組においても、農業により重点を置くべきではないか。

(UNDP代表) この国にとって、農業は、二つの意味において重要である。まずは、小規模農民が多いので、貧困削減の観点から重要で、そういう観点からもUNDAPは農業にプライオリティを置いている。

より重要なポイントは、農業を成長の観点から見ることである。農業を推進するに当たって、小規模ビジネスの促進や能力強化が重要である。タンザニア政府としても農業にプライオリティを置く政策を幾つか持っている。その一つが、タンザニア南部農業成長回廊(SAGCOT)であり、これもUNDAPに組み込まれている。

(WFP代表) 農業の開発は、この国にとって二つの道のりがあると考えている。一つ目は、単純に生産量を上げるということである。これは、灌漑開発、生産性の高い種子の導入、効果的な化学肥料の使用等により、農業を近代化することである。

二つ目は、政策を変えることである。タンザニアでは、60年代から70年代にかけて計画経済の下で中国のモデルに似た集村化に基づいた農業管理を行っていたため、この国に必要なのは、価値観を変えることである。

灌漑を開発することで小規模農民の生活が変わる、改革が起こるということは目に見えている。より重要なことは、小規模農民たちに市場を与えることである。国会議員の立場で、この国で重点分野をどこにするかを考えるのであれば、小規模灌漑は最適な分野だと思う。

(UNHCR代表) UNHCRがよく直面する課題は、人道支援と開発支援の間に大きな隔たりがあるということである。UNHCRにとって、一つの国連改革がどういう意味を持つかということ、難民問題がこの国における国連活動の目標の中に位置付けられ、皆で取り組むべき課題として認識されるということである。また、難民問題は、WFP、国連児童基金 (UNICEF)、国際移住機関 (IOM) とも協力して対応しており、この活動の連携も一つの計画の中で位置付けられているということが重要である。

(大使) 本年度 (2012年度) の補正予算でニャルグス難民キャンプに対する予算が付いたが、当館とUNHCRが協議して、日本ポリグルの粉を使って難民のための水を浄化することで、中小企業支援にも役立てている。

(UNHCR代表) WFPが行っている食料や水といったベーシックなところに加えて、日本の貢献は、難民キャンプの中にある性別に基づく暴力という非常に深刻な問題の改善にも貢献しているので、感謝したい。



(写真) 国連各機関代表との意見交換

## 第5 青年海外協力隊員、JICA関係者、日本企業関係者等との意見交換

派遣団は、JICA専門家、青年海外協力隊員等と懇談し、JICA専門家の活動状況や青年海外協力隊員の活動状況等について説明を聴取した後、青年海外協力隊員の生活状況、青年海外協力隊の現職教員特別参加制度と帰国後の就職支援、中国の影響力の実情と我が国のODAの在り方、タンザニアの生活水準向上と貧富の格差拡大の状況等について意見交換を行った。



(写真) 青年海外協力隊員等との意見交換

また、JICA所長等からタンザニアの観光事情や外国企業の投資状況等について説明を聴取した後、ビジターセンターのゲートからセレンゲティ地区までの主要幹線道路の整備と自然環境保全との兼ね合い、資源開発と外国投資の在り方、アフリカ諸国の多様性と可能性等について意見交換を行った。

さらに、日本企業（鴻池組、住友商事、セキスイ・ケミカル・タンザニア及びパナソニック・エナジー・タンザニア）関係者、JICA専門家、青年海外協力隊員等と懇談し、日本企業の活動状況や青年海外協力隊員の活動状況等を聴取した後、青年海外協力隊員の生活状況や帰国後の就職事情、タンザニアの食料事情や教育事情等について意見交換を行った。



(写真) 日本企業関係者等との意見交換を終えて